

第 16 回景気動向指数研究会 議事要旨

日時：平成 27（2015）年 7 月 24 日（金）16:30～18:00

場所：中央合同庁舎第 8 号館 特別中会議室

出席者：

（委員）

吉川 洋座長、刈屋武昭委員、小峰隆夫委員、嶋中雄二委員、樫 浩一委員、
福田慎一委員、美添泰人委員（座長以外は五十音順）

（事務局）

西川正郎経済社会総合研究所長、杉原 茂同次長、道上浩也同総括政策研究官、
籠宮信雄同総括政策研究官、中垣陽子同景気統計部長、古川 剛同景気統計部部長補佐

議題：

1. 景気動向指数の第 11 次改定について
2. 第 15 循環の景気基準日付の確定について
3. その他

議事進行：

（議題 1. 景気動向指数の第 11 次改定について）

（議題 2. 第 15 循環の景気基準日付の確定について）

事務局より、資料に基づき、景気動向指数の第 11 次改定案（採用系列の見直し）及び第 15 循環の景気基準日付の確定案について説明し、その後、以下のとおり意見交換を行った。

● 景気動向指数の第 11 次改定（採用系列の見直し）について

冒頭、有識者研究会（採用系列の見直しについて検討）の座長を務めた福田委員より以下の発言があった。

- ・ 今回の改定では、遅行指数の採用系列を増やし、遅行性が明確になった。C I における現在の外れ値処理の手法では、系列数が多い方が上手く処理できる。
- ・ 一致系列の採用系列については、極力慎重に検討した。大口電力使用量は、東日本大震災後、他の指標との連動性が落ち、季節性も変わっていること、今後は減少が見込まれること、一致系列の採用系列は鉱工業生産指数と連動する指標が多めであること、除外しても指数のパフォーマンスが変わらないことを確認した。一致系列の採用系列数が奇数となるよう指標の追加も検討したが、結果として適切な指標はみつからなかった。

続いて、各委員から以下の発言があった。

- ・ 先行系列では、「実質機械受注（船舶・電力を除く民需）」が「実質機械受注（製造業）」に入替えとなったが、「機械受注統計」の主要表章指標は従来どおり「船舶・電力を除く民需」とするのか。製造業ベースの方が先行性がはっきり見えるのは、一致系列の採用系列に製造業関連指標が多いからではないかと考えられる。
- ・ GDPでみて製造業の比率は2割を割り込むものの、サービス業関連指標は山谷が明確につかず、一致系列にサービス業関連指標を含めるとパフォーマンスが悪化する。
- ・ 景気動向をつかむ上で製造業PMIなど製造業関連指標への注目が国際的に高まっている面もある。経済の原動力である製造業の関連指標を再評価しても良い。
- ・ 一致系列への「実質輸出」や「輸出数量」の追加、先行系列には「鉱工業用生産財在庫率指数」が採用されていることを踏まえた遅行系列への「鉱工業用生産財在庫指数」の追加、四半期系列である「法人企業統計」関連の指標の除外を検討した方が良い。
- ・ 一致系列の採用系列数を偶数にすることで、ヒストリカルDIが50%という状況が一定期間続く可能性がある。50%未満となる直前の月を山の候補、50%を超える直前の月を谷の候補（50%である最後の月を山・谷の候補）とするなど、ルールを明確にする必要がある。
- ・ 今回は一致系列の採用系列数を1つ減らすことになったが、将来的に系列数を更に減らしてしまうのか、この程度の系列数を維持し又は増やす方向なのか、スタンスを示した方が良い。
- ・ 消費者物価指数における消費税率引上げの影響については、外れ値処理というロバストな手法により安定的になる。消費税率引上げ分を断層処理した数値を用いる方法もあるが、処理方法が恣意的になってしまう。
- ・ 採用系列の選択の際に、過去の一致指数の動きにどこまで合わせるのか。経済構造が変化し、景気の中味が変わっていることをどう前向きに捉えていくのか、概念的なルールを決めることは重要。例えば、ある採用系列について過去の一致指数との整合性を検討する際に、過去に遡るに従いdiscount weightを置き、直近をより重視する方法なども考えられる。
- ・ 理論的にルールを作っていくことは悪くないが、現行の指数ももっともらしいパフォーマンスを保っているという経験的な事実はある。変化に対応していくことは重要でありこれまでも実施してきたが、統計として安定的であることも重要。統計の改定は遅れるくらいが良い。
- ・ 海外では景気動向を主にGDPの前期比で見ている。一方、日本では、GDPの前期比で全面的に景気を定義するわけでもなく、景気動向指数の方が実感に近いのではないかと。多くの人が現行の指数で納得しており、安定的に推移しているこ

ともあり、当面このままで良い。

● 第 15 循環の景気基準日付の確定について

各委員から以下の発言があった。

- ・ 第 15 循環は、後退局面においてヒストリカルD I でみた波及度が少し高いが、生産指数が実質的には十分に低下していることから、経済活動の収縮が、1985 年頃と同程度に経済各部門に波及したと考えて良い。
- ・ 第 15 循環の後退局面において、波及度の下方への広がりが出なかった一つの要因は、有効求人倍率など労働市場の指標が強かったことにある。
- ・ 有効求人倍率の動きには、人口減少に伴い労働市場がひっ迫しやすい、という問題がある。

以上の議論を受け、景気動向指数を事務局案のとおり改定し、平成 24 (2012) 年 3 月を景気の山、平成 24 (2012) 年 11 月を景気の谷とすることについて全委員の意見が一致した。これを踏まえて、経済社会総合研究所長が、景気動向指数の第 11 次改定を事務局案のとおり行うこととし、第 15 循環の景気の山を平成 24 (2012) 年 3 月に、景気の谷を平成 24 (2012) 年 11 月に確定する旨、発言した。

(議題 3. その他)

2014 年の状況について、以下の意見・議論があった。

- ・ 一致系列のヒストリカルD I は 2014 年 4 月から 8 月の間、40%となっており、来年の I I P 年間補正等をみないと判断できない点もあろうが、今後データが追加されてもこの時期のヒストリカルD I が 20%を上回ったままであることも考えられる。そうすると、実質GDPが前期比 2 期連続でマイナスとなる中、景気動向指数の上では景気後退局面と判定されないこともありうる。
- ・ 現時点では 2014 年に景気の山・谷を設定する状況にはなく、今回確定した 2012 年 11 月の谷より後の景気の山がどの時点に設定されるかについては、今後の景気動向による。

また、「C I による景気の基調判断」の基準について、事務局から見直し案（内容のわかりやすさの観点から記述を明確化）の説明があり、全委員から同意が得られた。

以上